

日系アメリカ人コミュニティの研究枠組に関する一考察

山 本 剛 郎

はじめに

われわれのここでの目的は日系人コミュニティを分析する視点・枠組を検討することにある。したがってまずそれらを提示し、次いでそれらにもとづいて日系人コミュニティの素描を試みる。素描の程度によってそれらが有効か否かは判断されよう。

日系人コミュニティはアメリカに移住した日本人あるいはその子孫が形成したコミュニティである。日系人コミュニティの外側にはいわゆる西欧文化に彩どられたホスト社会¹⁾があり、したがって対外的には日系人コミュニティは常にこのホスト社会と対峙している。日系人コミュニティ内部に目をやれば、それを構成する人々は一方便で日本からもちこんだ、伝統的な日本的文化を維持しながら、他方でホスト社会の文化の吸収・それへの適応につとめている。いずれにウエイトをおくかは時間の経過とともに変化する。移住当初の日本人たる第1世代（以下1世という）はかれらが受け継いだ日本的なものを準拠集団とする傾向が強かったのに対し、子（第2世代、以下2世という）、孫（第3世代、以下3世という）という風に代を経るにつれアメリカ的なもの、アメリカ文化²⁾に準拠することが多くなってきている。

このようにみえてくると、日系人コミュニティを分析する上で考慮しなければならない視点として次のものがうかび上ってこよう。それは、①日系人コミュニティと、その背後にありそれを包みこ

んでいるホスト社会との関連、②先祖から受け継いだ日本的な文化と日系人コミュニティとの関連、③時間つまり世代とコミュニティ形成との関連である。すなわち、われわれはホスト社会の動向、日本的なものの継承、時間の視点からコミュニティを分析しなければならない、ということである。

次に分析の枠組について考えよう。

コミュニティはマッキーバー MacIver, R. M. 以来各種各様に定義されてきた。ヒラリー Hillery, G. A. はその間の事情を踏まえて94の文献をもとにコミュニティの定義を整理している。それによるとコミュニティに地域性と共同性を含意させることで大方の一致をみていると考えてよい。これを分析的にコミュニティ形成の観点から考えると、コミュニティは次のように規定されよう³⁾。

第1は空間体系としてのコミュニティ規定である。これは一定の範囲内での人々の定住がコミュニティの基底条件である、ということの意味する。つまり、地域内での定住がコミュニティ形成には必要であるということである。

第2は環境・施設体系としての規定である。これは、コミュニティは社会生活を享受するのに必要な地域社会施設のネットワークや自然環境条件を具備していなくてはならない、これらが不備であれば、条件の整備にむけての働きかけが必要となるということである。地域社会施設の利用を通して住民相互のコミュニケーション機能が果されることがコミュニティにのぞまれているからである。

第3は行動の体系としての規定である。これは、

1) 以下で用いるホスト社会は WASP (White, Anglo-Saxon, Protestant) を中核とする、いわゆるコケイシアン社会を意味している。以下において、ホスト社会、コケイシアン社会、白人社会、アメリカ社会、WASP 社会が文脈に応じて、互換的に用いられているが、含意することに大差はない。

2) 中産階級の色彩を帯びたいわゆる WASP の文化を意味する。

3) 奥田道大「コミュニティ形成と住民」、奥田・副田・高橋『都市化社会と人間』58—59頁、日本放送出版協会、1975。杉本・三上・山本・橋本・泉、『地域政策と山村コミュニティ』413—415頁、多賀出版、1984。

地域施設を媒介にして各種の地域活動への参加が住民に触発されることが肝要である、ということである。個々人に要請されることは、自分たちの住んでいる地域社会は自分たちで作りあげるのだという信念の下に地域活動に主体的にとり組むことであり、コミュニティの担うべき役割である生活防衛や豊かな人的交流という目標にむかって共同行動を展開すること、なのである。

第4は意識体系としての規定である。ここでいう意識は地域社会における定住者が日々の生活や地域社会環境とのかかわりのなかでいただく意識や態度の総体であり、地域社会に関する諸々の感情、認識、評価の総合されたもの、と考える。この第4の規定は、地域社会の一員としての自覚と、住民間の交流と連帯を可能にする開かれた価値普遍的な意識とがわれわれに要請される、ということの意味している。

以上の定義をそのまま日系人コミュニティに適用することには無理があろう。大すじで継承しながら若干の手直しを試みよう。

第1の空間体系の規定に関しては、われわれはこれをすこし広く、ゆるく考えることにしよう。地域性に物理的的近接性を意図させるだけでなく、意識としての空間をも含意させる。意識として互いに共感感、一体感をもつ人——日系人——の居住する範囲つまり人的境界を第1の規定とする。したがって、ここでは日系人コミュニティを構成するメンバーつまり「ヒト」の問題として第1の規定は分析される。

第2の地域環境施設の体系に関していえば、われわれはこれに、活用されることがのぞまれる施設の整備、それにむけての地域住民の活動のほか、もっと根源的な、生活に必要なそして最終的には目標の達成につながる、物財体系を獲得してゆく、地域でなされる生産活動をも含意させておきたい。これを「モノ」の体系としてとらえ、具体的にはここにおいて生産活動の人的投影である職業構造の分析をおこなう。

第3の行動の体系に関しては、コミュニティは地域活動に主体的にとりくみ、人的交流や生活防衛という共同目標を——それが成功という最終目標に到達することになる——を展開する場であ

る。これは日系人にとってもそのとおりである。しかし、ここで強調すべきことは、コミュニティはかれらにとってまさに生活の場であると同時に生産の場であり、ここをおいてかれらの生きる場はなかったということである。かれらの生き方、活動のしかたつまりふるまい方がとりもなおさずコミュニティ活動ということになる。われわれはこれを「フルマイ」の体系として考え、個人を動員し、集団として1つの行動に駆りたて、ふるまわせる組織の観点から分析する。県人会やJACLが問題となろう。

第4の意識の体系に関していえば、日系人はアメリカ社会に身をおくものとして一方では日本古来の文化を保持しつつ、他方ではアメリカ文化の習得につとめアメリカ生活への適応をはかっている。その過程で種々の葛藤が生じてこよう。それらをいかにおさえ、調和ある生活を送ったか。意識の問題をここでは「ココロ」の体系としてつまりふるまいの背後にひそみ、その支え・拠り所となる、ものの考え方として考えていこう。

以上日系人のコミュニティ分析をおこなう際の留意すべき視点と枠組とを提示した。以下これを念頭におきながらコミュニティの素描にとりかかろう。まず、移住をはじめた個人としての1世の生活行動を、次いでかれらの総体としての日系人コミュニティを1世、2世を中心に、最後に2世、3世を中心にしながら日系人コミュニティの構造と変動を考える。

1. 日系人の生活行動

われわれの生活行動は無数の要素の組合せから成り立っている。われわれは次の5つを日々の行動に必須の構成要素と考える。欲求、目標、価値規範、社会的結合、資源がこれである。それらを必須とする理由は、われわれの生活行動は欲求を駆動力としながら価値規範および社会的結合を通じて目標を達成する行動であり、具体的には状況規定によって環境を分節化して解釈し、他者に働きかけ資源を処理する行動だと考えるからである。

各要素を日系人に照らして順次検討していこ

う。

欲求

いうまでもないことであるが、欲求は行動を動機づけるものである。欲求には種々のものが考えられているが、ここではトマス Thomas, W. I. とズナニエッキ Znaniecki, F. W. のものを考えてみよう。かれらの願望説はとりわけ説得力があるからである。それによれば⁹⁾われわれは①生理的安定から社会的安定までを含む安全を求める願望、②愛情に関して感情的反応を求める願望、③他者からは是認や賞讃を得たいという社会的認知を求める願望、④新しい経験、新奇性を求める願望、をもっている。

家計の安定(①)を得るために国内移動をする人は多いが、ある人は国外に仕事の場、生活の場を見い出そうとした。それは異文化との接触という全く未知の、新しい経験の連続に他ならず、安定した生計の維持(①)、あるいはその結果としての他者からの賞讃(③)以上に新奇性を求める欲求(④)の強い人にみられた移動だといえよう。日系人のアメリカへの移住はまさにこの典型例である。①②③は相互に関連しあいながら、当面の目標の達成へとむかわせるが、これを背後から支えていたものは勤勉さであった。しかしこれは異文化にあっては曲せ者であった。この勤勉さはやがて異常なまでの労働に映り、日系人排斥の一因にもなってゆくことに注意しておこう。単身で出かけ、死にもの狂いで働き、親元にもかなりの送金をし、やや落ち着く頃、つまり①③がある程度達成されると、結婚の問題が生じてくる(②)。これはそれまでの地縁結合(同郷人との感情的融合、②)に血縁・配偶関係が加わってくることを意味し、人間関係に厚みを与えたといえる。しかし、結婚は、そのあり方をめぐってコケイシアン社会からクレームをつけられ、やがてこれがもとで移民に関するきびしい措置が講じられることになる。

目標

かれらの目標は先の欲求との関連でいえば社会的安定、社会的認知を得ることつまりアメリカンドリームを達成することであった。換言すれば出来るだけ短期間に金もうけをし故郷に錦を飾るこ

とであった。しかし、そうする過程でかれらは多くの差別・偏見に遭遇することになる。この成就には多くの障害がまちうけており、当初考えていたほど、また人から聞かされていたほどアメリカンドリームを達成することは楽でないことを悟る。その達成には多くの時間の必要性を痛感し、“出稼ぎ”から“おぼろげな定住”へと手段——目標を達成するための——の変更を強いられる。結婚をするのもこのためである。子供が誕生・成育するにつれ定住志向へのウエイトはますます強くなる。それは、子供が“自分たちはここで生活をする”といいはじめたからであり、それにつれて、アメリカはかれらにとっての母国であり、ここをおいてかれらの生活の場はないかもしれないとの思いが募ってきたからである。ここに至って、手段であったアメリカでの生活はそれ自体1つの目標に代ってゆく。それは長期的視野に立って生活を維持していくことを意味している。このじっくりした生活は多くの意図せざるプラスの結果を生んでいく。それは、かれらの成功が単にかれら個人のためだけに終わらず、結果としてホスト社会の発展の原動力となっていったということである。たとえば日系人のカリフォルニア農業への貢献はその最たるものであろう。

社会的結合

日系人がホスト社会に入りこんでゆけるのは第2次大戦後のことであり、それ以前においては日系人は多くの場合日系人コミュニティ内で生活を強いられた。そこでとりなされた社会的結合のあり方は大別すると強い紐帯 strong tie にもとづく場合と弱い紐帯 weak tie にもとづく場合とに区分される。

前者は少人数からなる親密で、閉鎖的・全人格的結合をその特徴とし、親類、親しい友人等の間にみられる関係である。緊急時、異常時には特にこれを頼りにする。

後者は逆に多人数の間にみられる開放的、一面的な結合を特徴とするもので、知人、単なる友人、職場の同僚などの間にみられる関係である。前者を通して得られる情報はかなり同質的であるのに対し、ここで得られる情報は多種多様で示唆に富むことが多い。異常時ではなく、普通時に最もよ

5) 塩原勉，前掲書，22頁。

く活用されるネットワークだといえる。

このように人は性格を異にする2種のネットワークすなわち、strong tie の関係にあるごく少数の人と、weak tie の関係にある多くの人とそれぞれネットワークをもちながら正常生活を送り異常生活の発生に備えているわけである。しかし、何が異常で何が正常かの判別のつきにくい生活、何が次に生ずるのか予断の許さない生活を強いられている日系人にとって、weak tie は事情に応じてstrong tie に変わりうる、又そうでなくてはならない状況にあったといえる。血縁にもとづくstrong tie の関係にあるネットワークの乏しいかれらにとって地縁結合とりわけ県人会組織はweak tie にもstrong tie にもなる貴重な存在であった。無組織からは何のtie も生じ得ず、その意味で日系人には何らかの社会的結合すなわちweak tie を多くはりめぐらしておくことが必要だったといえる。教会——仏教会であれ、キリスト教会であれ——に多くの人を通ったこともこの点からすなわちネットワークの形式・維持・発展の観点からも説明されるといえよう。

価値規範

アメリカに渡った1世は日本で教育——学校であれ、家庭であれ——を受けた人であり、社会化の過程で日本的なものの考え方、日本的な文化を内面化し育った人である。つまり1世の文化的アイデンティティは日本にあった。親孝行、敬老の精神、勤勉の徳、忍耐、義務感、恩、義理、人情、所属集団への忠誠、共同生活等々はいずれがアメリカにもちこんだ価値規範であった。しかしアメリカでの滞在が長びくにつれアメリカ的なものの考え方をも学びとっていかねばならなかった。仏教会に心の拠りどころを求めつつもキリスト教会にも理解を示したのはこのためである。もっとも、そういう実践的意図は日本人が生来もつ、重層信仰・多神教的傾向から発したのもであろうが。

1世は日本的なものの考え方にウエイトをおいた生活を続けるものの、子供の養育に関しては日米両文化のいずれにウエイトをおくかで心をいためたのである。一例をあげれば、子供の名前のつけ方、日本語を学ばせるために日本語学校へ通わ

せるかどうか、子供の友達への選択、などは大きな問題であった。時には両親は白人についてのイメージを自分の都合のいいように使いわけて子供の養育につとめたのである⁶⁾。両親の養育に関するウエイトのおき方がいずれであれ、子供(2世)は成長の過程でアメリカ人としての価値規範を内面化してゆく。それは時として家族の緊張をもたらす源にもなった。

社会的資源

われわれの生活は状況規定によって行動を方向づけ他者に働きかけ資源を処理することで成り立っている。ここでは次の各資源を考えておこう。

①物的資源(原材料、資本、消費材料)、②サービス資源(労働力、教育等)、③記号資源(知識、ノウハウ等)、④関係資源(権威、威信、信用等)。

①に関していえば日系人はこれをもっていない。これを求めて移住してきたのである。この物的資源を獲得するためかれらは②③の資源を活用するわけである。日本人は他国からの移民に比し高い教育水準にあり、質の高い、労働の担い手であった。それに加えてかれらは日本の文化・知識——勤勉さ、忍耐——をもち合わせていた。それらの資源を活用して物的資源を獲得していくが、その過程でかれらはマイナスの関係資源をも得ることになる。①の増大傾向は④の極端なまでの減少をもたらした。勤勉を通して得た農地あるいは小店舗は差別、偏見という意図せざる、マイナスの潜在的機能を顕在化させることになる。社会的上昇を求めて渡米したにもかかわらず、かれらに求められたことは社会的に上昇しないことであった。この対立はやがて日系人に多くの不幸をもたらすことになる。

このようにみえてくると、移民の研究は移民集団が物的資源を獲得しめゆく過程においてホスト社会とおりなす種々の抗争——葛藤、適応、同化、差別、偏見——を研究することである、といえよう。

6) たとえばある時は“白人に負けぬように頑張りなさい”という風に励み(白人と対等)として、又ある時は“悪いことをすると白人にいつけますよ”という風におどし(白人をモデルとする)として、である。

2. 日系人コミュニティ

2-1 日系人コミュニティをとりまく環境

日系人コミュニティのデッサンに入る前に日系人コミュニティをとりまいてる外的環境つまりホスト社会、と日系人コミュニティとのかかわりについて考えておこう。まず、両者のかかわりを具体的に挙げ、次いでそれら個々の事象が生じた背景全般を考えよう。そうすることが先述のように日系人コミュニティの理解に必須だと思うからである。

前者はこれをまとめあげると表1のようになる。これより日系人がいかに排斥されていたかが理解されよう。排斥は時間を経るごとに激しさを

増し第2次大戦中にそのピークを迎える。戦後はそれまでの流れとは逆に、漸次友好関係にむかう。日系人の歴史は日米関係史でもあり、しかもその影響をもろに受けていることが分る。

次に後者の背景について考えよう。周知のように人を判断・評価する原理として属性原理と業績とがある。前者では生まれながらに個人に備わっているものにもとづき、後者では後天的に個人が成しとげたものにもとづき、判断がなされる。社会が進歩・発展し複雑になってゆくにつれて前者から後者への移行がみられる。しかし、進んでいるはずのアメリカで日系人は属性原理にもとづいて評価を下されてきた。それは異文化出身の同化不能の黄色人種というレッテルであった。これは日系人は集団として一かつして判断されていたこ

表1 日系人をとりまく状況

年次	主な出来事
1790年	帰化法（帰化可能な外国人を自由な白人に限定）
1870年	帰化法改正（上に加えて、アフリカ人又はその子孫をも帰化可能な外国人とする）
1882年	Chinese Exclusion Law（中国人の移住の禁止）
1894年	帰化法改正（海軍又は海兵隊のいずれかの部隊で5年以上勤務し、21才に達している者はいかなる外国人も市民権を与えられる。） 通商航海条約（日本人移住者の権利を定める）
1905年	Japanese Exclusion Leagueの結成（在郷軍人会、アメリカ労働総同盟、州農業組合等を中心に結成された反日運動の団体） San Francisco Board of Education（東洋人子弟の公立学校からのしめ出し決定） San Franciscoの新聞に排日、反日の記事が多くなる
1906年	San Francisco 大地震、大火災（これが排日運動激化の要因ともなる）
1908年	Gentlemen's Agreement（日本政府が移住者の出国を抑え、アメリカ政府が、移民許可を抑えるために必要かつ適当な制限を設けようとして両国政府が考えたもの。条約ではない。） この年より1925年までの間に州裁判所又は連邦裁判所で判決のあった日本人居住者関係の訴訟事件は34件
1909年	多くの法案州議会に提出（未成立。多くは日本人の土地所有の制限あるいは日本人子弟の公立学校からのしめ出しをねらったもの）
1911年	新通商航海条約（日本人のアメリカ国内での法的権利に制限を加える）
1913年	Alian Land Law 制定（帰化資格のない外国人に3年を限度として土地保有の特権を認める）
1920年	同法改正（日本人の農地所有、貸借、小作、享有の禁止）
1921年	ワシントン条約停結（日米関係一時的に友好関係にある） Picture Bride への旅券発給停止
1924年	排日法（日本からの移民の入国禁止。官吏、学生、商人等一部の者の入国は認められる。）
1929年	JACL（米国日系市民協会）設立
1941年	第2次世界大戦
1942年	強制収容（大統領特別法令9066号による）
1952年	ウォーター・マッカラン法制定（日本への移民割当て185人。1世の帰化可能）
1965年	ジョンソン大統領「アジア太平洋三角」人種的移民制当法廃止に署名
1976年	フォード大統領「大統領特別法令9066号」の撤廃に署名
1980年	カーター大統領強制立退の状況を調査するための諮問委員会設置に関する法令に署名

とを意味する。個人と個人との結びつきを基礎になりつつ社会、それらが尊重される社会でありながら日系人の個性は無視され、かれらは個性ある一人ひとりとしてではなく集団としてまとめてとりあつかわれたのであった。アメリカ人からすると1世はアメリカ社会に融けこもうとしない、帰化不能の外国人であり、2世は法的にはアメリカ人たり得たが、実生活ではアメリカ人としての権利を制約されている、英語を上手にあやつる外国人であった。1世も2世もアメリカ人からすると日本に居住する日本人とダブって映っていたのである。

多様な意見がみられ、少数意見も尊重される国でありながら、日系人に関してはそれらは軽視された。日系人に付せられた、属性原理にもとづくステレオタイプは順次更なるステレオタイプ、偏見をうみそれらが差別へとつながったことは想像に難くない。もっとも今みたのとは逆の、差別→偏見→ステレオタイプというルートもあり、この3者は複雑に関連していることにわれわれは注意をしておかなければならないが。

日系人コミュニティをとりまくきびしい環境は、このような人種に由来するもののほか、文化的要因、経済的要因によっても生じている。これらの3要因もその先後関係は判別しがたいほど相互に関連している。後2者について個別に簡単に触れておこう。

文化的要因に関していえば、宗教をはじめ日本人のもちこんだ風俗・習慣はホスト社会の所有する伝統と大いに異なっていた。一例を挙げると、勤勉さからくる長時間に亘る労働、休日をも働く労働意欲、女・子供をも働かせる労働観はホスト社会の人々の理解の範囲を越えるものであった。又大平洋をへだてた者同士の写真を通しての結婚は許しがたい風習に映り、こういう文化のもち主を移民としてアメリカに受け入れるわけにはいかなかったのである。

経済的要因に関しては、これは、日系人の低賃金、スト破りがホスト社会の労働者の生活水準を低下させるとする、日系人を一段下においた見方と、日系人は競争相手としてホスト社会の労働者にとって脅威であるとする見方とに大別される。時間の経過とともに前者から後者への移行がみられたことはいうまでもない。とくに後者は極端に

誇張され、いわゆる黄禍論をうみ、排日運動に大義名分を与えたといえよう。

以上の要因が時には単独で作用し、時には複雑にからみ合う中で、日系人は多くの排日運動に出会う。そうしたなかで、かれらは日本的なものを維持しつつアメリカ的なものを吸収しながら物的成功を求めてコミュニティ生活を送らざるを得なかった。それはいかなるものであったろうか。

2-2 日系人コミュニティ

先述のように日系人コミュニティをヒト、モノ、ココロ、フルマイに即して考えていこう。

① ヒト

日系人コミュニティが存続・発展していくためには絶えざる成員の補充が必要である。これを量的側面——増加それに伴う人口構成——と質的側面——世代——に分けて考えていこう。

a) 量的側面

移民数の増減は移民を受入れる側と送り出す側の関係のあり方によって決まる。表2は移住者を年次別にみたものである。増加の緩急や減少はその期間の両国の関係を多少のtime lagを伴いながら示している。その間の事情は先の表1の通りである。

人口移動は一般的に年令選択的であり、特定の年令層即ち独身の若年層に集中する傾向がある。移住の場合も例外ではなかった。しかし国内での移動とは異なり、アメリカへの移住は男性に集中するきらいがあった。世帯もちは皆無ではなかったが例外に近かった。このようにして形成された

表2 日系人人口の推移

	総人口	アメリカ生まれ	男女比率	
			男	女
1870年	55			
1880	148			
1890	2,039			
1900	24,326	269	83	17
1910	72,157	4,502	78	22
1920	111,010	29,672	61	39
1930	138,834	70,000	56	44
1940	126,948	79,642	54	46
1950	168,773		52	48
1960	260,195		48	52
1970	588,324		46	54

〔出典〕 Kitano, H. L. Japanese American, pp. 212—213.
Ichihashi, Y. Japanese in the united states p. 64.

日系人コミュニティは当初個人の集まりであり、そこには家族は例外的にしかなく、日本人は地縁にもとづく同郷人を中心にまとまっていた。日系人コミュニティからの内的再生産はありえなかった。つまり、人口増加は専ら社会増加に依っていた。

しかし独身男性が結婚適令期を迎える頃——1900年頃——から女性の移住は増加をはじめた。彼女たちの移住はいわゆる写真による結婚にもとづいてなされるケースが多かった。人種のちがいがらくる偏見・差別の激しい当時、日本人とコケイシアンとの婚姻はむつかしくきわめて異例のこと——法的に禁止されている州が多かった——であり、かといって現地にいる日本人女性の数はかぎられていた。したがって当時の配偶者選択はほとんどの場合親元と写真を通して連絡をとりつつなされたわけである。この慣行が写真結婚 picture bride とよばれるものであった。日本ではあたりまえに見えるこの慣行もコケイシアンの眼には奇異・野蛮に映り、これが写真結婚反対のタテマエとしての理由ひいては日本人排斥の一因となる。しかし真の反対理由はこれを通して増加するであろう日系人を抑えこむことにあった。1921年に禁止されるまでの間に、日系人コミュニティに多くの家族が成立し、内的再生産がなされ、又性的アンバランスも解消の方向にむかう。写真結婚の廃止による人口抑制策を効果薄とみたコケイシアンは1924年排日法を制定する。それまで自然増と社会増とによっていた日系人コミュニティの人口増加は同年以降主として前者によることになる。しかし、これとても長く続くものではなかった。この情況は1952年、1965年の移民法改正まで続くことになる。この排日法がいびつな家族構成、家族のあり方を結果したことはいうまでもない。

b) 質的側面

第2次世界大戦後、配偶者の選択や社会階級に関し、あるいは居住地等により、かなりの差異が日系人の間で認められるものの、それ以前においてはきわめて同質性の高い集団が形成されていた。とはいえ、日系人コミュニティを質的に分けるものとして、上の戦後のとは異なる指標が存在していたことも事実である。それは世代である。

日本からの移住者たる1世は出身地はそれぞれ

異にしているが、共通して明治日本の文化を身につけていた。そして、かれらとかれらの子供たる2世との間にはものの考え方(ココロ)、それにもとづく行動のしかた(フルマイ)においてかなりの差異がみられた。換言すると、それは日本的なものアメリカ的のものとの葛藤——継承、受容、拒否をめぐって——の問題である。

明治生まれの1世はどちらかといえば年長者や権威者に対する尊敬の念、義務の履行、家族や地域社会の重要性、個人に対する集団の優越性を強く教えこまれて育ち、いわば日本の文化を継承していた。加えてかれらは英語を上手には話せず、アメリカの市民権を拒否——これを獲得できるのは1952年以降である——されていた。

他方かれらの子供である2世——その多くは1910年—40年の間に生まれた——は生まれながらにしてアメリカ国籍を有しアメリカで教育——個人主義、独立心、競争、自己主張——を受けて育ったのである。2世は1世から日本的なものを学びとっていくものの、かれらにとってはアメリカ社会への適応、同化の方が容易であった。かれらは偏見や差別のきわめてきびしい——大学は出たもののそれに見合う職場は見い出せない等々——時期に生まれたのでかれらの願望やライフスタイルを低くおさえる、いわゆる“静かな世代”とよばれる人達である。なお、アメリカ生まれでありながら幼時期に日本の親戚の下にあずけられ、そこで教育を受け、成人してアメリカにもどった人を帰米2世という。かれらはアメリカで教育を受けていないため、ものの考え方の点で1世より近いという。

2世は1世と比べるとアメリカ的であるが、次にのべる3世と比べるとより日本的なのである。日系人は marginal man 的性格をもち合せているがとくに2世についてそれはあてはまるのである。戦後生まれの多い3世は本来ならば次章で扱うべきであるが比較を鮮明にする意味でここでついでに述べておきたい。2世を両親にもつ3世は思考、行動の両面においてアメリカ人と同じだといわれる。特に個人的価値志向、権利と義務の観念においてそうである。その反面、異国としての日本、日本的なものに興味を示し、日本への回帰を求める一面をもっていることも事実である。

1世、2世はこれを1つのグループとして把握することが可能であるのに対し、3世はその内部に様々の異質のグループをかかえており、“これが3世の特質だ”と一括していいきれない点に3世の特質が潜んでいるといえる。第1に早い時期に生まれた3世は親たる2世の価値観、ライフスタイルを保持・継承していることが多いのに対し、おそく生まれた3世はしばしばradicalだといわれている。次いでいえることは、3世は居住地によってかなり異なったライフスタイルが認められるということである。中西部や東部の居住者は行動の指針として日系人コミュニティの規範を採用するのではなく、その地域の価値志向——主として中産階級の——をとりこんでいるというわけである。

以上を要約していえば次のようになろう。一方の極にアメリカ的文化——もっともすすんだアシミレーション——を、他方の極に日本の文化——もっともおくれたアシミレーション——を想定すると、3世は一方の極に、1世は他方の極にそれぞれ近く、2世は両極の中間のやや3世よりにそして帰米2世は1世のそばに位置しているといえよう。

b)-1 アシミレーション(同化)

このアシミレーションの問題をもうすこし詳細に検討してみよう。ゴードン Gordon, M. M.⁷⁾ はアシミレーションを7つのタイプに区別しているが、これは一種の理念型であり現実のデータにこれを適用することは不可能に近い。そこでかかれに依拠しつつここでは次の4タイプにアシミレーションを区分することにする。段階を経るにつれて

その程度は深まるわけである。表3を先の世代と対応させるとどのようになるであろうか。大雑把にいえば1世と帰米2世はアカルチュレーションを心がけ、2世は構造上のアシミレーションに挑戦し、3世はアマルガメーションまで進んでいるといえよう。時間の経過とともに①から④への移行がある程度認められるわけである。アカルチュレーションは1世自身の努力で達成することができる。しかし構造上のアシミレーション以下は2世あるいは3世の努力だけでは達成できず、できるか否かはホスト社会の成員の対応次第なのである。こちらの努力に加えて、制度への参加者として又親しい友人としてホスト社会の成員が認めてくれないことにはどうにもならないのである。

このようなアシミレーションの程度の増加は差別や偏見のゆるやかな減少を意味するといえよう。差別や偏見は上位グループが移住間もない下位グループを支配する、あるいはその優越性を保持する——アシミレーションの側面と同時に経済的側面から。両者は独立のものではなく、相互に関連しているのだが。——ためにとられる態度・行動の形態である。日系人は一方でホスト社会へのアシミレーションを心がけ、他方で経済的階梯を昇る努力をし——その過程でそれを阻止しようとする妨害つまり差別や偏見に遭遇しながらも——結果として middleman minority なる地位を得、構造上のアシミレーションをなしとげていったわけである。この方向への前進はとりもおさず差別や偏見の表面的な鎮静化を意味するものといえよう。もっとも、それは差別や偏見を潜在下に眠らせるものの永久的とはいえず、その根を完

表3 アシミレーション

条 件	アシミレーションの段階	特別の用語
①アメリカ社会の文化をとり入れアメリカ的ものの考え方を学んでゆく	文化的・行動的アシミレーション	アカルチュレーション
②アメリカ社会のフォーマルな諸々の制度、クラブ、学校、企業への加入	第2次的構造上のアシミレーション	とくになし
③インフォーマルなレベルでのアメリカ社会への浸透	第1次的構造上のアシミレーション	とくになし
④大規模な通婚	婚姻によるアシミレーション	アマルガメーション

〔出典〕 Gordon, M. M., *Assimilation in American Life* p. 71.

7) Gordon, M. M., 『Assimilation in American Life』, 1964, p. 71, Oxford Univ. Press. 7タイプとは①文化的あるいは行動的, ②構造上の, ③婚姻上の, ④一体感的, ⑤態度受容的, ⑥行動受容的, ⑦市民的, アシミレーションである。

全に断ち切ることはならないであろうが。それらが何らかのキッカケでいつ顕在化するともかぎらないからである。

b)-2 指導者・先駆者

日系人は差別や偏見を受ける中で日本的なものの保持につとめ、アメリカ的なものを吸収しアメリカ社会の中でその地歩を確かなものにしていったわけであるが、これに大きくかかわっているものとして、先駆者・指導者の役割を見落してはならないであろう。今、具体的な分析はできないが今後この方面の研究をオーラルヒストリーや日系新聞——アメリカで日系人の手で発行された主として日系人のための新聞——の分析を通して深めなければならない。これは日系人のアメリカ社会への種々の領域での貢献の問題につながってくる。

② モノ

人は生活に必要な物財を得るために仕事につく。日系人がアメリカに渡ったのは成功という目標を達成するためであった。仕事は個人の側からいえば各自が選ぶものであるが、社会全体のレベルからいえばその社会の機能的必要から割り出され、個人に課せられるものである。1世に割り当てられた仕事の多くは鉱山労働、家事労働、農業労働など単純な労働であった。言語や文化の適応の程度からみてこれはいたしかたのないことであった。

とりわけ代表的な職種であった農業労働に関していえば1世は当初低賃金かつ高能率のため農場主から大歓迎された。多年に互る苦勞・努力・創意工夫のかいあってかれらはやがて農地を借り受けたり、買い求めたりして自営の農業従事者に転化してゆく。しかしこの転身はカリフォルニアの白人農場主の反発を招く。農産物の収穫時に日本人労働者の不足をきたすことがかれらにとって大きな痛手であったからである。白人労働者にとっても、よくスト破りをし、低賃金の日本人労働者はかれらの生活水準を低下させる源であり、許すことのできない存在であった。思惑は異なるものの、白人農場主と労働者の両方から日本人は反感をもたれ出すのである。

その結果先の表1にあるように土地所有や借地

に関する法律が次々と制定される。日本人の農業活動は鈍くならざるを得なかった。たとえば1921年⁸⁾には日本人はカリフォルニアの全農産物の12.3%を生産していたが、1925年には9.3%にまでおちこんだ。しかし、1世もなされるがままにしていたわけではない。種々の制約にもかかわらず知恵をしぼって対応した。かれらは日本の伝統的な集約農法をとり入れ、track farming——いちご、花栽培など——を精力的におこなった。これらは白人の関心外のものであり、かれらと競合することはあまりなかったからである。1941年⁹⁾までにカリフォルニアのtrack farmingの42%は日本人によって生産されるに至る。

他方、種々の土地法の制定のため農村に踏みとどまれなくなった1世は都市へ移動した。そこでかれらをまちうけていたものはAsian Exclusion Leagueの下に組織された、日本人労働者の白人労働市場からの閉め出し運動であった。その結果日本人労働者への門戸は閉ざされ、かれらの職場は非常にかぎられたものであった。(i)日本人の経営する職場で働くか、(ii)自から店舗を構えるかであった。なお、長い目でみれば、これは同じものを視点を変えて分析することに他ならない。すなわち、前者では被雇用者の立場が、後者は雇用者の立場がどちらかといえば強調されているからである。

前者(i)に関していえば、そこでみられた関係は家父長的で擬似的親子関係に似たものであった。サンフランシスコの洗濯屋を例にとろう¹⁰⁾。家族労働から出発した1世は努力と工夫とでもって強制収容所に入れられるまでの間年間数十万ドルの粗収益を得、15人を常雇いするほど大規模な店舗経営を行っていた。常雇者のうち——すべて1世と2世——独身者には近くの日本人経営の宿に住ませ、食事は店であてがいがい、必要とあらば種々の援助——たとえば通訳、貸金など——をおこなうという風に家族的な雰囲気の中で事業は運営されていた。労働時間は長く、給料は安かったが、金では買えない有形無形の庇護がなされ、雇用者と被雇用者の関係はきびしいなかにも暖か味のあ

8) Kitano, H. H. L., 『Japanese Americans』, p. 19, Prentice-Hall, 1976.

9) Kitano, H. H. L., op., cit, p. 20.

10) Kitano, H. H. L., op., cit, p. 22.

るものであった。ここをおいて働き口がないという気持が被雇用者の雇用者への忠誠となり、逆に、被雇用者を路頭に迷わせてはならないという雇用者の気持が事業に対する使命感・責任感を生んだのである。

やがて事業が繁栄すれば、雇用者は勤勉・有能な部下を分家させる——店をもたせる——ことを1つの義務と心得ていたことも事実である。被雇用者から自営業主を経て雇用者に至るプロセスは社会的上昇を意味し、これに手を貸すことは上に立つ者、成功している者のつとめであったわけである。paternalismの精神が生きている所以がここにある。もちろんこれはホスト社会にもみられるプロセスではあるが、そこにおいてはそれらは上から与えられるものではなく、上と下との競争を通してかちとっていくものなのである¹¹⁾。

このような雇用関係は成員間の凝集性を高めるだけでなく、日本的な価値の伝達にも貢献し、さらには外部からの種々の妨害には強固な防波堤にもなったのである。

次に後者(ii)の自営業に移ろう。飲食店、食料品店、宿屋、ランドリー、理髪店などが日系人のよく活躍した分野である。たとえば1919年¹²⁾までにSeattleではホテルの47%が、八百屋の25%が日本人の所有であった。そして1904年¹³⁾のデータでは、ロサンゼルス男子就業者の40%は自営業主であった。これらはかれらがそれを望んでいたからではなく、そうせざるを得なかった結果なのであるが。

1929年のデータ¹⁴⁾では oriental grocery store がカリフォルニアの食糧の4.1%を小売したとされている。1930年の東洋人の人口比率は2.3%しかないことを考えるとこの両者の差は白人を顧客としていたことの証拠と考えられる。日系人による店舗経営の成功を内発的な消費者需要の観点から説明するむきもあるがそれは一面的にすぎ、かれらの成功は至誠でもって白人をひきつけたことに

よるのである¹⁵⁾。この白人顧客説に加えて、事業資金の調達とうまさ、かれらを単なる店舗経営の成功者にとどまらず、middleman minorityなるあだなをかれらに付さしめるに至るのである。

店舗経営をはじめにはいくらかの資本が必要である。白人が支配的な、人種差別のきつい社会で銀行からの融資は期待できるものではなく、又日本の出先の銀行からもなかなか融通してもらえなかった。そこでかれらがアテにしたのは同一府県出身者の集まりである県人会組織であった。この中にインフォーマルなグループが作られた。北カリフォルニア、ハワイ、北西パシフィックでは頼母子、南カリフォルニアでは一般に無尽とよばれる講組織がこれで、仲間が寄り合って一定のルールに従って金を貸し合ったのである。Seattleでホテル経営を行っていた1世はこれを通して90,000ドルの融資を得たとの報告もある¹⁶⁾。

このように白人をも顧客につけ又講組織にもとづき資金の調達につとめながら、自営業主は事業を發展させたが、それらに加えてかれらの成功の要因として、最後にもう1つ加えなければならない組織がある。これは本来はフルマイの項で触れるべきものだが、ついでに紹介しておきたい。それは一種の trade guild であり、靴の修理仲間で作る組合を例にとりて考えてみよう¹⁷⁾。

Guild メンバー A が病気その他で事業を一時続けることができなくなると、他のメンバー B が自分の店で雇用している従業員 b をメンバー A の店に代理として派遣し事業を継続させる。そこで得られた収入は A のものに帰し、b の経費はすべてその親方たる B がもったのである。このような相互扶助のほか、加工賃のとりきめ、新規店舗の立地場所の選定等々を通して互いの利害は守られたのである。

日本人は、このように外からの影響によるものとはいえ、与えられた環境の下で文化遺産を活用し、ベストを尽したのである。

11) Light, I. V., 『Ethnic Enterprise in America』, p. 67, U. C. Press, 1972.

12) Light, I. H., op. cit., p. 10.

13) Light, I. H., op. cit., p. 10.

14) Light, I. H., op. cit., p. 17.

15) もちろん白人からのボイコット、不買運動が多々あったことは事実である。

16) Kitano, H. H. L., op. cit., p. 21.

17) Light, I. H., op. cit., p. 69.

以上は同化不能のレッテルをはられた1世の大まかな職業構造である。市民権を得ている2世の場合はどうであったか。結論からいえば上と大差なかったといえる。それは、1世に比し格段に高い教育——子供に教育を受けさせることは親のつとめだと多くの1世は考えていた——を受けたにもかかわらず、それに見合う仕事を日系人コミュニティで見つけることはむつかしく、かといって門戸を閉ざされているホスト社会で就職することは不可能に近かったからである。店舗経営を手伝い、middlemen minority に一役買ったわけである。

middleman minority について一言しておこう。コケイシアン側の側からするとマイノリティグループがコケイシアングループと競争し、それにうちかつことはあってはならない、許されないことであった。時期的にもっともおそい移民集団としてマイノリティグループの最下層からスタートした日系人は、社会的上昇意欲をてこに長時間労働に耐え徐々に社会的階梯を登ってゆく。コケイシアンがこの上昇を脅威と感じないかぎり日系人の上昇は続く。しかしそれがホスト社会が考えた、ある限度を越えはじめそうになると——これが黄禍論とむすびつくだが——上昇過程は種々の妨害に出会う。一連の法律の制定に具体化された差別はこの典型例である。ホスト社会が日系人に最終的に用意した位置は、白人と黒人マイノリティグループの間つまり middleman としての地位である。コケイシアンは middleman としての日系人を成功したマイノリティと考えるわけである。非白人が白人を越えることは考えられないことだからである。1910年の新聞、San Francisco Chronicleにもあるように上昇意欲をもち続ける日本人はいい労働者ではないのである¹⁸⁾。

③ ココロ

日系人のココロつまり日本的なものの維持とアメリカ社会への適応の問題を a) 日系新聞、b) 日本人学校、c) キリスト教会、仏教会の観点からみてゆこう。

a) 日系新聞

北アメリカにおける最初の日系新聞はサンフランシスコで1886年に発行された「しのめ」だといわれている¹⁹⁾。以降各新聞は創刊と廃刊をくりかえし——多くの新聞は短命に終わっている——1975年現在10万弱の読者層を相手に15種の日系新聞が発行されている。

日系人を読者層とする日系新聞は、アメリカ社会の変動を敏感に察知し、それをわかりやすく伝えるという大きな役割を果している²⁰⁾。たとえばアメリカ社会が日系人を「適性外国人」とみなしこれを排斥しようとするならば日系新聞はアメリカ社会に対しては日系人集団の立場を弁明し、又日系人に向っては反省を求めたり、行動様式の修正・自粛を促したりする。その意味で日系新聞は日系人とアメリカ社会とをつなぐ架橋である。他方それは日本国内での出来事を報道・解説し、日本と日系人とを結ぶ架橋でもある。このように日系新聞は日系人がアメリカ社会においていかなる態度でいかにふるまうかを論じ、かれらの意識・態度——ココロ、フルマイ——の形成に大なる役割を演じているのである。換言すれば日系新聞は日系人のホスト社会への適応・同化に一役買っているわけである。ということは、新聞のもつこの機能が効果を発揮すればするほど、新聞は読者層を減少させる——なぜなら、ホスト社会への同化・適応が進めば、日系新聞を読む必要はなくなるからである——という逆機能の側面をも持つと考えられる。しかし発行部数、読者層の最も多いエスニック新聞はユダヤ人のそれであることを考えると、そうとばかりもいえないようである。

b) 日本人学校²¹⁾

多くの1世はかれらの子供のアメリカ化を複雑な気持ちで受けとめていた。一方でかれらは子供たちが英語を自由にあやつりアメリカ的文化を受け入れてゆくことに誇りを感じ又生きていく上でそれは当然のこととみなしていた。他方、子供が日本の文化や伝統、自分たちの考え方を軽視・無視・拒否することに困惑を感じていたことも事実であった。

18) Kitano, H. H. L., op. cit., p. 18.

19) 田村紀雄, コミュニティベーパーとしての日系新聞の役割, シンポジウム講演より, 1984.

20) 新保満・田村紀雄, 「戦前カナダの日系紙」, 東京経大会誌133号, 1983, 320頁.

21) Hosokawa, B, 『Nisei』, pp. 158—162, William Morrow, 1969.

いかにアメリカに長年居住していようとアメリカでの生活は“一時的の仮のもの”なのだと考えている1世は多かった。いつかは日本へ帰る時がくるかもしれないと思いつけている者もいた。そのような思いに拍車をかけたのは、市民権を得、高い教育を受けながらも自分たちの子供であるが故に子供（2世）が受ける種々の差別・偏見であった。日系人コミュニティ以外の場で働く道を閉ざされている2世には、たとえかれらが日本にゆく意思をもたなくとも、生きていく上で日本語の勉強は必要である、1世が実利的にこう考えるのもうなづけるところである。日本的なものの保持という考えのほかにこのような思いが1世をして2世に日本語を学ばせたのである。

日本語学校でのカリキュラムの重要な柱は日本語と道徳教育すなわち修身におかれていた。後者についていえば、両親・教師・年長者への尊敬の念、調和、兄弟愛、孝行、公共善、共通の利害、集団生活等々が教えこまれた。Seattle²²⁾の日本語学校では天長節の式典への出席は義務づけられ、そこにおいて教育勅語の復唱、君が代斉唱、万才三唱を含む儀式がなされていた。このような学校は1世の考え方を代弁するものであり、そこは日本的な文化を2世に伝達する絶好の場であった。これをテコに父親を中心とする権威主義的な家庭をつくる努力が払われたわけであるが、それは2世の望むところではなかった。

2世からすると自分の親は白人の親に比べて日常生活の種々の側面において干渉してくるよう思えた。しかし親からすると、各親が各自の家庭をうまくまとめることがコミュニティ全体を治めることにつながると考えていたので、子供の反発にゆれ動く心をもちながらも、子の非行問題には各親は十分すぎるほど気を配っていたのである。それは家の恥だけにとどまらず出身県の恥、日本人の恥とつながるからである。年上者・教師への尊敬の念、服従を日本語学校や家庭で教えられた2世は、その尊敬すべき公立学校の教師から個性や攻撃性の重要性を教えこまれたわけである。か

れらがアンヴィヴァレントになる可能性はきわめて高かったのである。しかし非行に走ったものはほとんどいなかったという。素行の面だけでなく、日本語学校での成績は親の関心の的であった。これが唯一の親同士の競争であったといっても過言ではなかろう。親を喜ばせるために日本語学校に通った2世も多かったわけである。

1世の中にもこの学校に賛同しない者もいたことをつけ加えておこう。

c) キリスト教会、仏教会²³⁾

1880年代の末から1910年の間にかけてメソヂストをはじめとする日系人のためのキリスト教会がアメリカ西海岸に数多くつくられた。それらの多くは宗教色一辺倒ではなく、英語を教える夜の学校としてはじまり、日系人の集まりの場・社交の場としても利用された。1936年Seattleでなされた調査によると²⁴⁾当時そこには約1200名のキリスト教会の会員が、800名の仏教会の会員が、そして200名弱のその他の宗教の会員がいた。キリスト教の信者が他の宗教をおさえ最も多いがその理由として調査者は次のように分析している。まず第1に教会は働き口を世話してくれる、一種の就職斡旋機関の役割を演じていたからだ。教会を通して白人家庭での家事労働が多く紹介されたのである。第2に教会はアメリカ的ふるまい方、話し方つまりアメリカの文化やココロを習う絶好の場であったからだ。こうした理由で教会は多くの日系人をひきつけた。宗教心を養う場として以上に、アメリカ化を養う場として教会は活用されたのである。

仏教会の場合はどうであろうか。仏教のアメリカへの進出は伝道の重点を何におくかによって異なるであろう。万国宗教大会に日本代表国が仏教教義を伝達したのが1893年、サンフランシスコに仏教青年会が結成されたのが1898年、本願寺出張所としてアメリカにはじめて仏教会が発足したのが1899年である²⁵⁾。いずれをとるにせよ、前世紀末に仏教活動は始まった。キリスト教会に比しややおくれてはじめられたわけであるが、仏教の場

22) Hosokawa, B., op. cit., p. 160.

23) Hosokawa, B., op. cit., p. 127—132.

24) Hosokawa, B., op. cit., p. 128.

25) 山田徹念、「北米における日系仏教徒の活動」、戸上宗賢編著『ジャパニーズアメリカン』pp. 250—251, ミネルヴァ1986。

合すべてが一からの手づくりであることを考えると当然のことといえよう。さて仏教会を通して日系人は日本の精神、日本のココロを学びとり、それを実生活——たとえばしつけ、雇用関係——に適用すると同時に心の安らぎを得たのである。ともすればぐらつきそうになる子供のしつけに自信をよみがえらせるのは仏教会での教えであった。1909年頃までに西海岸の多くの地に仏教会は作られ、時が経つにつれそれらはアメリカでの生活条件に適合するよう種々の試みを行なっている。たとえば、結婚式は日曜学校を会場とし、プロテスタント方式のそれと大してちがわず、そこで讃美歌に似た歌も歌われたという。仏教会のメンバーが家単位ではなく個人単位であることも仏教会のアメリカ社会への適用例であろう。キリスト教会が日系人のアメリカ化の促進に寄与したのに対し仏教会は日系人の日本のココロの保持に寄与しているといえよう。大ていの日本語学校は仏教会を会場に行なわれたのである。後の強制収容の時期に、仏教会はかなりの苦しみ・打撃をうけるが、これは仏教会が日本政府への忠誠を教えているという不当な噂をたてられたことによる。

いずれの宗教であれ、教会は日本(系)人に心の支え、安らぎ、生活の便宜を与えたことは事実である。いずれにもなじめるのは日本人のもつ多神教的傾向によるのであろう²⁶⁾。他方、アシミレーションの程度に関しては両教会は互いに逆方向を向いていたのであるが。

④ フルマイ

フルマイを県人会組織とJACLをとおして考えていこう。前者は日系人コミュニティに目をむけ、同一県人を中心に助け合いの精神のもとに集まった集団である。この会が生活・生産面で種々機能したことは助け合いの精神がcost-benefit、功利的な考え方よりも優先していたことを示すものである。県人会が一種のmoral communityといわれる所以である。他方、JACLは政治的集団であり、日系人コミュニティの連帯を深める役割を果たすとともに、その結集したエネルギーをホスト社会

にぶつけ日系人コミュニティの地位の向上を目指す、外に目を開いた集団である。

⑤ 県人会組織²⁷⁾

県人会は同一府県の出身者から成る ascriptive な集団である。親睦・レクリエーション機能のほか社会・経済的機能をもちさらには慈善的色彩をも帯びた団体である。

日系人で public welfare の世話になる人は一般に少ないが、これは日系人が県人会組織に多くを負っていることを示すものである。public welfare を受ける人とは、県人会のメンバーからすると、個人主義のもち主であり、県人会からの援助を好まない、日系人コミュニティから孤立している人である。public welfare の世話になることは県人の恥であり、そうならないように県人は力を合せて苦楽を共にし、又勤勉と節約をモットーとした。援助しあうことは互いに監視しあうことである。それは全人格的なつきあいを必要とした。県人会が一種の moral community の色彩を帯びるのはこのためである。

県人会は news letter を発行し、メンバーに種々の情報を提供し、法的アドバイスをおこない又先述のように講も組織した。しかしこれの最大の役割は雇用の斡旋・調整機関としてのそれであろう。

農業労働者を例にとってそのメカニズムをみよう。渡米して間もない日本人のまずゆきつくところは同じ県の出身者の経営する又は同一県出身者が多く投宿している木賃アパートであった。このアパートは労働力予備軍のたまり場であり、求人側はアパートと連絡を密にしていた。つまりアパートの経営者は求人側の代理人たる農業労働者の親方と太いパイプでつながれた、雇用斡旋者でもある。親方も同一県出身者であることが多く、渡航者—アパート経営者—農業労働者の親方は同一県出身者という縁で結ばれていた。親方が労働力予備軍を白人の各農場に送り届けるわけであるが、これは言葉の不自由な日本人労働者にとってはもちろんのこと、農場の側にも都合であった。親方との連絡1つで労働力の募集から確保、かれ

26) 山田徹念, 前掲書, 255頁。

27) Light, I. H., op. cit., pp. 66—78. 以下のような分析を試みている文献は少ない。したがって以下は事実にそぐわないという印象をもつむきもあるであろう。しかし事実からそれほど大きくそれるものではないであろう。少なくともそこに流れていた精神は注目されるべきであろう。枠組提示という観点から組織の重要性を示すため県人会組織をとりあげたわけである。

らの移動、賃金の支払に至るまですべてが親方の責任においてなされるからである。

親方はどちらかといえば労働者側の立場に立ち、少しでもよい条件を求めて交渉にあたった。親方は利潤追求の企業家というよりは労働者の代弁者としての色合を濃くもち、親方と労働者との関係はタテの関係であるよりはヨコの関係に近かった。それは両者が県人会を通して結ばれており、両者に県への忠誠、方言、宗教、互いのネットワークの点で共通部分が多かったためである。

県人会組織は日本人が農業労働者から独立の自営農業従事者に又都市に出て店舗経営を始めてからも活用される。前者においては、同県人は濃い協力関係を維持し、trade guildを組織した。そこにおいてすでに述べたように農産物価格のコントロール、農産物の市場化、内部競争の規制、賃金などの生産活動面のほか、生活上の相互扶助、福祉の向上が話し合われ、実行に移された。

後者にあつてはたとえばSeattleの理髪店を例にとろう²⁸⁾。それは最初山口県出身者によつてはじめられた。その後かれがトレーニングや資金面で同県出身者を援助した結果、同市での理髪店の多くは同県出身者で多く占めらることになる。他の事業でも大なり小なり同じことがいえたようである。同県人が同じ地域で同じ商売をしていることが多かったのである。cost-benefitの精神よりも助け合いの精神が優越していた所以である。経済のみの原理に立てば同一地域内の同一店舗は時とともに競合関係に入りやがて抗争に発展するのが常だからである。同県人の少ない者は日本人としてはじめての商売をはじめねばならなかった。出身者の違いが職業の違いを、ひいてはアシミレーションの違いを生んでいったのである。

雇用者と従業員との関係は契約的要素というよりは義務的観念や伝統主義、paternalismの支配する関係であったことはすでに述べた。又県人

会メンバーがインフォーマルに組織する講についてもすでに触れた通りである。

以上日系人の生活行動とりわけ経済行動を県人会を通して見てきた。就職斡旋機関としての県人会、そこでむすばれた雇用関係やGuild組織——その詳細はモノの項で論じられたが——に注目してきた。経済行動と並んで重要な政治活動について次に考えよう。

⑥ JACL (全米日系市民協会)²⁹⁾

JACLは今日では日系人社会を代表する政治団体であるが、設立当時は2世だけの集まりであった。2世は法律上はアメリカ人であり、かれら自身もそのことを誇りにしていたが、実生活面では、受けた教育を生かすう職業に就くことはむづかしく、真のアメリカ人とはみなされていなかった。そういう時期に、日系人の福祉と政治的・経済的向上に関心をもつ市民の愛国的組織として作られたのがJACLである。

JACLは市民としての権利を守るためサンフランシスコで作られていたアメリカ忠誠協会あるいはシアトルにおける革新市民協会などを母体に作られたもので、1929年サンフランシスコで設立の準備会がもたれ翌1930年第1回の大会が開かれ以後紆余曲折を経て今日に至っている。

2年に1度の大会では法律・政治・経済・社会の各問題が論ぜられるが、日常活動としてのJACLは①多くの市民を協会にひきつけるため、②資金集めのため、ダンスパーティや寄付興行を頻繁におこなった。これは1世には——かれらは北米日本人会³⁰⁾という別組織をもっていたが——軽薄に映り、1世のJACLに対する評価は冷やかであった。JACLの設立を1世の指導に対する2世の挑戦と受けとめるむきも多かった。もともと、日本生まれで晩婚の多い1世とアメリカ生まれの2世との間には、年令差の大きいこともあり、かなりの意見の相違があった。それを鮮明にしたの

28) Light, I. H., op. cit., p. 67.

29) Hosokawa, B., op. cit., pp. 191—205.

ビルホソカワ著、猿谷要監修、飯野正子他訳、『120%の忠誠』、有斐閣、昭和59年。

30) 日本人会は領事館とも連絡をとりながら、1世が各地に作りあげた集団で、これを通してかれらはコミュニティ内で生ずる問題——墓地の維持、通訳のあっせん、法律相談、治安の維持、日本人コミュニティの恥につながる売春、ギャンブルの取り締り等——の処理にあたった。日本人コミュニティを保持することにねらいがあり、その点でアカルチュレーションに関しては保守的な役割を果し、あまり性急にアメリカ化しないことをモットーとしていた (kitano, H. H. L., Japanese Americans p. 55)。

は日本軍の満州侵略をめぐってであった。2世はこれを非難したのに対し、1世はこれを誤まったものとみなさなかつた。いずれであれ、日本軍のこの行為は日系人への敵意としてはねかえてきた。アメリカ人には日本人も日系人も同じだったからである。

1世と2世との間にこのように意見のズレがあり、又JACLに対する1世の評価は当初低かったものの、やがては1世はJACLがもっと政治活動をする団体になり、強力な排日感情と戦いそれを抑えこんでくれればと思いはじめた。社会状況の変化がそのような思いを募らせたのである。

それは日米関係の悪化であり、その最たるものは第2次世界大戦であった。JACLは真珠湾攻撃を非難し、日系人のアメリカへの忠誠心を示す宣伝をマスコミを使って展開した。1世の指導的立場にあった人達はFBIによって検挙され、2000名以上の1世が敵性外国人として逮捕された。逮捕を免れた1世のほとんどはこれまで日系人コミュニティで指導的地位にいたことのない人達であった。このことは日系人コミュニティの指導層の1世から2世への交代を意味するものであった。これはその後のJACLの行方を方向づけるものであったといえよう。

交代を契機にJACLは多くの会員を集める努力をする。戦争に協力するJACLに結集することで、日系人のアメリカへの忠誠のあかしをたてようとしたのである。しかしこの努力はむなしく、日系人への反撥はつもの一方であった。それは最終的には強制立退を結果する。これに対し2世中心の穏健な指導層は協力するほかないとの立場に立つ。次のように考えたからである。すなわち、強制立退が憲法違反であることは疑いないが、この時点で陸軍に抵抗することはサボタージュや裏切行為として映り、国家の戦争遂行を妨げることになる。アメリカが戦争ヒステリーの状態にあることを考えると、抵抗することは日系人への個人的危害という結果を生む可能性が強いと。つまり軍事上の必要上ならばいたしかたがないとする考えに立ち、命令に抵抗することから生ずる結果を恐れ、協力することで忠誠のあかしを、と考えたのである。そしてJACLは次の3点を実行にうつす努力をすると同時に、各方面にそれらの働きかけ

をおこなった。①日系人の援助、②日系人の人道的とりあつかい、③日系人のよき市民としての宣伝。

一般に強制立退が事なくすんだのは上のような背景を日系人が理解したからであるが、それに与って力のあったのは2世指導層の努力である。もっとも、強制立退に強硬に抵抗した人もいないわけではなかった。自分のエスニック上の背景を理由に自分を差別する命令を受入れるわけにはいかないと考えたかれらが裁判闘争を展開したことはよく知られているところである。

このようにみえてくると、JACLの歴史をふり返ることは日系人の生活行動とりわけ政治行動を、つまり日系人のフルマイそのものを見直すことだといえるであろう。

以上、日系人コミュニティは成員の補充(ヒト)を時には移民により時には内的再生産を通して継続的におこない、その発展につとめてきた。成員はアメリカのココロを受け入れる準備をすると同時に、日本のココロの保持にもつとめた。後者は生産・生活の両面において生きていたといえる。成員の補充は生活基盤にうらうちされたものでなくてはならず、その都度コミュニティは仕事の確保(モノ)に全力を尽くしたのである。仕事は県人会組織などを通して配分(フルマイ)されることが多かった。そしてそこでみられた雇用関係は家父長的な日本のココロを反映したものであった。換言すれば、以上は日系人コミュニティのコケイシアン社会への適応・同化の経済的プロセスであり、排日運動への、JACLを中心とする各種組織の適応・抵抗の歴史でもある。

3. 日系人コミュニティの構造と変動

3-1 時代の背景とコミュニティの構造

1700年にはアングロアメリカがインディアンにとって代わり、1815年頃になるとアメリカはイングランドからの移民を中心にいわゆるアングロコンフォーミティ社会を作りあげた。その後1882年に至るまでに、その前半においてはイングランド、スコットランド、スカンディナヴィア、アイルランドから、その後半においてはイタリア、オース

トリア、ハンガリー、ロシアから多くの移民を迎え、徐々にアメリカはそのうちに異質な部分を包含しはじめる。その後、1965年頃までは以前より多くの異文化出身者の進出が、そしてそれに対する反動がみられ、この時期は一般に移民のえりわけの時代とよばれている。1965年以降はメキシコ、極東からの大量の移民が入りこんでいる³¹⁾。

このように、時期によって出身地の異なる大量の移民がアメリカに流れこんだわけであるが、いわゆるアメリカの人々はこれに対しどのような感情をいだいていたのであろうか。それは、アメリカ人がアメリカの国をそしてその将来をどうとらえるかによって異なっていた。かれらがアメリカに自信をもっている時期には“アメリカには新参者を吸収してしまうだけの力がある”と楽観的にものごとをとらえ、移民に対し寛大であった。他方、あまり自信をもてず移民に疑念をいだいている時期には反移民感情が強く働いた。それは移民との仕事上の競争、移民のアメリカへの忠誠の問題、などとかがわっているものと思われる³²⁾。

移民集団に対するこの感情のゆれ動きは、アメリカ人の移民集団に対するアシミレーションの哲学——最終目標——に結果する。それらは、Anglo-conformity, melting pot そして cultural relativism の考え方である。3者はそれぞれ内部にかなりの異なった考え方を含んでいるし、又3者間でもたとえば前2者についていえば、melting pot の考え方は最終的には Anglo-conformity にゆきつくとするむきも多い。しかしそれらについては今は問わない。ここではこれらの考え方と移民の流れの対応をみることにしよう。

1930年代にエスニシティの視点からアメリカ史をとらえる動きがみられたものの、それ以前は Anglo-conformity の考え方が支配的であった。その後は2転3転し、1940—50年代においては melting pot の考え方が、'60—70年代には cultural relativism の考え方が、そして'80年代になると再び melting pot が優勢であるとする認識が有力である³³⁾。以上の一般的な傾向を日系人の場合にあってはめて考えるとどのようなようになるであろうか。

すでにみたように、日系人の移民は Anglo-conformity の考え方が支配的であった“移民のえりわけ”の時代にはじめる。当時、宗教、人種、文化の点で Anglo-Saxon とは全く異質の日本人はコケイシアン社会に同化できないとみなされ、日本人をとりまく社会の状況はきわめてきびしいものがあつた。移住間もない新参者たる日本人は、言葉が不自由、アメリカ的生活様式・価値・規範のみこめない等々のため、単純労働にしかありつけず、最下層の集団を構成する。努力と工夫で徐々に社会の階梯をのぼっていくが、その過程で多くの差別・偏見を日本(系)人は経験する。この排日運動の展開は日系人をかれらのコミュニティに閉じこめ、そこでの凝集した生活を強いることになる。しかし凝集した、上から強いられた生活は日本からもちこんだ伝統的な文化——県人会、講組織、家父長的協係等々——を育て、それが最終的には日系人をして middleman minority の評価・地位を獲得させるまでに至らせたのである。すなわち、この時期日系人コミュニティの構造を支えていたものは日本の文化、日本の原理にもとづく関係のあり方(網の目)であったといえよう。換言すればそれは、生活と生産の領域の未分離な日本のムラ社会を支える、自治、自立、自主の原理であり、共有的——私有的ではない——なもの考え方にもとづくものである。したがって、この関係の網の目からはずれることは日系人コミュニティひいてはそれを包むアメリカ社会で生きてゆけないことを意味していた。多くがこれに従い、又それにもとづくコミュニティが維持された所以である。しかし、アメリカ生まれ、育ちの2世が成人するにつれ、アメリカ的なものと日本的なものとの緊張関係が生じてきたことも事実である。不安定な緊張の要素をはらみながらもそこにバランスを見い出していくことそのものが、日本的な伝統のあらわれの1つといえるかもしれない。2世の台頭とともに、日本的なものの考え方の優先する領域(家族、県人会組織)とアメリカ的なものの考え方の優勢な領域(JACLなど)のいわば2重構造がみられるものの、全般的

31) Mclemore, S. D., 『Racial and Ethnic Relations in America』, pp. 46—47, Allyn & Bacon, 1982.

32) Vecoli, R. J., “Return to the Melting pot” in Journal of American Ethnic History, Fall 1985, p. 9.

33) Vecoli, R. J., op. cit., pp. 7—20.

には前者の支配的なコミュニティが維持されていた。

以上は第2次世界大戦前後の日系人コミュニティの素描である。上の状況はその後も今日に至るまでずっと維持され続けているのであろうか。これが次に問われるべき課題である。

3-2 機能的要件

ここで日系人コミュニティの存立と持続にとって必要不可欠の条件つまり機能的要件について考えなくてはならない。それらは次のように要約されよう。

①生活に必要な資源の生産 (モノ)

②成員が共有する文化の保持 (ココロ)、成員間の連帯をはかるための社会関係の調整およびそのための組織 (フルマイ)

③成員の補充 (ヒト)

成員の生活基盤が充実していないことにはコミュニティが存続しえないことは自明のことであり、①がコミュニティの存立・発展に必須の要件であることは多言を要しないであろう。職業(モノ)と県人会、JACL(フルマイ)とがこれにかかわっている。すでにみたように日系人の仕事の多くは県人会組織を通して配分され、家父長的な擬似的親子関係の下で能率よくなされてきた。しかし、これは雇用が日系人コミュニティ内部に限定されている場合の資源の配分、人員配置、その下での雇用関係のあり方である。コミュニティ外での就業のチャンスが出てくれば、この構造は直ちにくずれるであろう。なぜならこの構造を通して得られる仕事はかぎられており、アメリカのココロをもった多くの2世そして3世はコミュニティ外で働けるものなら働きたいと思っているからである。県人会の仕事がコミュニティ内での資源配分に集中しているのに対し、JACLは日系人が外部の資源配分にあずかれるべく組織されたものである。外部社会とのねばり強い交渉を通して、JACLは日系人の人権の擁護と生活福祉の向上に努めている。これが功を奏すれば、就職斡旋機関としての県人会の重要性が低下することはいうまでもない。このように考えると、いつまでも県人会にもとづく資源配分(職業構造)が維持されることは不可能に近く、①の充足は不安定で流動的であるといえよう。そして現実はそのように推移

しているのである。

②に関していえば、成員が文化を共有し、連帯をはかるため社会関係を調整することは日系人コミュニティの凝集性を高め、統合をはかるための不可欠の条件といえる。このことで異論をはさむむきはないであろう。これまで②は世代(ヒト)、県人会、JACL(フルマイ)、日本人学校、教会、日系新聞(ココロ)を通してなされてきた。文化に関して世代間でズレのあることはすでにみた通りである。すなわち、1世の多くは日本的なものの代表としての仏教を、2世はアメリカ的なものの代表としてのキリスト教を準拠集団とする、2世は雇用関係における家父長的な擬似的親子関係になじめない、等々である。このようなココロのズレをうめるため、1世は2世に日本語・日本的文化を習得させ、自からはキリスト教文化の摂取にとりくむ。又2世はこれに代えて日本的文化の吸収に励んだ。こうした努力を通してそれぞれは自己の極から相手側の極へと互いに歩みをし、対立し緊張した中でも日本的なものとのアメリカ的なものの調和した二重構造的配置——折衷ではなく、使いわけ——を生み出したといえよう。しかし、時間の経過とともに、1世の数は減り、加えて高齢化のため1世の2世側への働きかけは鈍くなってきた。それにつれて2世はその歩みを止め、やがて自己の極へ舞いもどりはじめたのである。すなわち、時間が1世の指導力を弱め、家族内・社会内での世代の交代を促進させることになった。アメリカ化がすすむことになる。このようにみえると、かつてとは逆に日本的なものに対するアメリカ的なものの優越が顕著になり、コミュニティのゆれ動く部分がよみとれるといえよう。つまり日本の文化という求心的なものウエイトが低下し、それだけ日系人は遠心的に拡散の方向にむかうのである。

成員の補充が定期的になされないことにはコミュニティの存続・発展はあり得ない。③がコミュニティ存立の必須の条件である所以がここにある。③に関しては人員補充(ヒト)、教会、日本語学校(ココロ)とがかかわっている。これまで、日系人コミュニティは内的再生産過程を通して成員を補充してきた。それは今後も続くであろう。しかし、問題は質的側面に関してである。すなわち、

以前と比し、補充成員たる子供が仏教会や日本語学校で日本的なものを吸収する意欲やチャンスは減少し、それに反し、公立の学校やキリスト教会を通して、あるいは家庭で、アメリカ的なものを習熟していくウエイトがより高くなったのは事実だし、さらに今後一層高くなることは想像されることである。量的にも質的にも1世の存在は薄くなり、2世は子供たちにコケイシアン社会への適応の重要性を教えこむであろうからである。ここにわれわれは日系人コミュニティから飛立っていく多くの3世を予想することができる。そして事実そのようになってきている。ここにも遠心力の働く様子をよみとることができよう。

このようにみえてくると、コミュニティの存続・発展のための要件として挙げた3つはいずれも充足されていないことがわかる。それでは要件の充足をはばむ要因は何であろうか。それは、換言すれば変動の要因であるが、先にも示唆しているように、外的要因としてのホスト社会の対日系人観の変化であり、内的要因としての1世の高令化およびそれに伴う世代の交代である。

3-3 変動の要因

前者(コケイシアン社会に帰せられる外的要因)に関していえば、これは先述のアシミレーションの哲学と関係している。とりわけ、エスニシティの再発見、弱い者・抑圧された者とのいたみの共有、学生運動、若者文化等々のうねり・潮流の中であらわれた cultural relativism の考え方と対応している。この考え方が対日系人観を変えてゆくのである。この考え方の基本はエスニシティの独自性を尊重する点にある。日系人はこれまで集団として、同化不能の黄色人種とみなされてきたが、ここに至って、個性をもった個人の観点から評価されるようになる。能力のある者はコケイシアン社会に受け入れられるようになるということである。これは、従来の属性原理ではなく、業績原理にもとづいて日系人が判断されるということの意味している。

この原理の移行は従来にも増して日系人間に教育意欲を高め、さらには教育程度に見合う職場を求める傾向をうむ。そのような職場を日系人コミュニティ内に見つけることが不可能だとすると、能力ある者はホスト社会に職を求めることにな

る。日系人コミュニティに踏みとどまる——踏みとどまらざるを得なかった——理由がなくなってきたからである。職場を通して求心的であった日系人コミュニティは遠心的にならざるを得なくなる。それは、県人会組織を通して得られる職場と日系人のニーズとの間のズレ——これはもともとあったわけだが——が一層大きくなる、つまり、県人会の用意する職場は日系人のニーズを満足させ得ないことが明らかとなった、ことを意味している。かくして就職斡旋機関としての県人会の意義は低下する。県人会は専ら親睦団体として機能するようになる。それとともに講組織、家父長的な雇用関係のあり方はかつてのものとなってゆく。これら一連の変化の連鎖は日系人コミュニティの世代の交代とも関連しているのである。

すなわち、変動の内的側面に目をやるとコケイシアン社会が日系人コミュニティに門戸を開放し始める頃日系人コミュニティは1世の高齢化に伴う世代の交代を迎えていた。それは、どちらかといえば日本的なものに準拠集団を求める1世からアメリカ的なものを準拠集団とする2世、3世への指導層の移行を意味していた。同化不能の民という印をおされながらも移民開始以来続けられてきたアングロサクソン化への適応・同化の努力が世代の交代とともに加速されたことはいうまでもないことである。ホスト社会に入ってゆく下地は十分に用意されていたのである。そして今それが報われようとしている。つまりこうした状況の下で、等しい立場で職業・教育・政治に参加する途が日系人に開かれたのである。合理的・契約的結合にもとづくホスト社会に2世、3世が進出していくのは当然のなりゆきであり、それとともに1世がもちこんだ日本的な遺産は徐々にふり落されてゆくことになる。それは新たなアイデンティティの創造、再発見でもあろう。

このように、日系人コミュニティの変動すなわち日系人のホスト社会への進出は、一方ではホスト社会の変化に、他方では日系人コミュニティ内の変化に求められる。換言すればそれは、変化に対処できるだけのものを逆境にあっても常に培ってきたこと——たとえば2世に高い教育を受けさせるなどして——が、すなわち日系人の努力、忍耐、勤勉が報われつつある、ということである。

ここにも日本的文化の一端をかくことができると同時に、われわれは、日本の文化をテコにそこを巣立ってゆく日系人の姿をよみとることができよう。

3-4 変動の要素

先にあげた要因が変動の主体となって機能的要件の充足を妨げているわけである、つまり変化をひきおこしているわけである。それならば何が変化しているのでしょうか。これは一般に社会構造上の変化と、機能的達成水準上の変化に2分して考えることができる。もちろん両者は相互に関連しており、たとえばある構造上の変化は他の構造上の変化を、あるいはある機能的要件水準上の変化をひきおこす。機能的要件達成水準の変化の点からも上と同じように考えてみる必要がある。それらの関連のあり方を個別に順次とりあげていくべきだが、今回は大雑把な流れだけ把握するにとどめたい(表4参照)。

すなわち、われわれは日系人コミュニティの変動を戦前のムラの社会から戦後のトシ的社会への移行としてとらえておきたい。それは共有的なものから私的なものへの移行であり、自治・自律的社会からコケイシアン社会という管理社会——行政の枠の中にくみこまれ、種々の要求を行政につきつけてゆく——への進出である。そこにおいて日系人は不公平を蒙ることなく平等に管理されることを見守っていかなければならない。それは、権利を主張していかなければならないことを意味し、これまで同様運動を展開し

ていかねばならないことを意味している。そこでは会員同士の連帯というよりは個々の会員が専門的機関ととりむすぶ関係が大きなウエイトを占めており、トシ型社会の運動はその分だけ多くの困難を伴うであろう。

おわりに

以上、日系人コミュニティを分析するための視点、枠組について考察してきた。

日系人コミュニティを一方ではコケイシアン社会の外に位置づけそれから疎外されたがって日本の文化の継承者として、他方ではコケイシアン社会の中で地位を護得していくものとしてとらえてきた。これに時間の流れを加えると1つの動きがよみとれた。すなわち日本の文化の伝統をアメリカの風土に移植せしめあるいはそうせざるを得なかった時代つまりコケイシアン社会から断されたコミュニティ生活を余儀なくされたムラの時代から、コケイシアン社会に深く入りこみ日系人コミュニティの存在が問われかねないトシの時代への移行である。このうごきの下に日系人コミュニティはヒト、モノ、フルマイ、ココロの枠に沿って検討された。

日系人コミュニティを考えてゆく上でそれらはかなり有効であると思われる。多少のデコボコはあるが、それらを通して日系人コミュニティのデッサンがある程度なされたと思うからである。

今後、具体的な歴史的事実、3世を中心に集めら

表4 日系人コミュニティの構造と変動

時 間	コケイシアン社会との関係	ヒト (構成メンバー)	モノ (生活に必須の物) (をうみ出す源)	フルマイ (人を行動にか) りたてる組織)	ココロ (精神・文化)	日系人コミュニティ の特性
戦 前	閉ざされている	1世	単純な職業構造	県人会、講組織	日本的な精神・意識・文化	同質性、凝集性、求心性、生活の共同性
		2世 cultural assimilation	middleman minority なる地位	家父長的雇用関係 (対内的・経済的)	仏教会、キリスト教会 日本語学校 日系新聞	生活と生産の場はおおむね一致 ムラの社会 自主、自律、自治
戦 後	開かれている	2世 3世 4世 structural assimilation intermarriage (amalgamation) 高学歴化	多様な職業構造 職業の専門化	JACL (対外的・政治的)	アメリカの精神・意識・文化 キリスト教会、仏教会	異質性の増加、遠心性 生活の分割性 生活と生産の場の分離 トシ的社会 権利の主張 管理社会にくみこまれる

れた大量観察にもとづくデータ, 1世2世に対してなされたオーラルヒストリーをはじめとする集約的データ等に依拠しつつ分析を深化させなければならぬ。その際, 日系人コミュニティの全体像を失なうことなく, 個々に問題をとりあげていきたい。ヒトの領域では intermarriage に焦点をあてた家族, 日系人のアメリカ社会への貢献という観点からの先駆者・指導者の生活行動, モノの領域として middleman minority に焦点をあてながらの職業移動(世代間)の問題, フルマイの領域では今日ではふるさと志向としての機能を果している県人会組織, ココロの領域では日系新聞の日系人に果している役割, 日系人のためのキリスト教会, 仏教会の信者の今日的動き, をとりあげたい。それらを通して, 経済的成功と同化の関連, コケイシアン社会への進出と日系人コミュニティの存続との関連を考えたい。それは, ホスト社会への進出, そこでの成功と日本的文化の維持という, 本来矛盾するものを同時になしとげることができるかどうかを探ることでもある。

参考文献

- Chuman, F. F., / 小川洋訳 『バンブー・ピープル』, サイマル出版会, 1978
- Gordon, M. M. 『Assimilation in American Life』, Oxford Press, 1964
- Hosokawa, B. 『Nisei』, William Morrow, 1969
/ 猿谷要監修, 飯野正子, 今井輝子, 篠田佐多江訳 『120%の忠誠』, 有斐閣1984
- Kitano, H. H. L., 『Japanese Americans』, Prentice-Hall, 1976
『Race Relations』, Prentice-Hall 1985 (3rd edition)
- Light, I. V., 『Ethnic Enterprise in America』, UC Press, 1972
- McLemore, S. D., 『Racial & Ethnic Relations in America』, Allyn & Bacon, 1982
- 奥田道大・副田義也・高橋勇悦, 『都市化社会と人間』, 日本放送出版協会, 1975
- 塩原勉, 『社会学の理論 I』, 旺文社, 1983
- 杉本一郎, 三上勝也, 山本剛郎, 橋本和幸, 泉琉二, 『地域政策と山村コミュニティ』, 多賀出版, 1984
- 戸上宗賢編著 『ジャパニーズアメリカン』ミネルバ書房, 1986
- 安田三郎, 塩原勉, 富永健一, 吉田民人編 『基礎社会学: 社会変動』 東洋経済新報社, 1981